

貸借対照表

(平成28年 6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	146,900	流動負債	129,899
現金及び預金	28,005	支払手形	19,240
受取手形	12,541	買掛金	4,729
売掛金	12,984	関係買掛金	349
商品	1,286	短期借入金	80,000
製品	35,359	1年以内返済長期借入金	14,304
材料	55,807	未払金	2,041
仕掛未成工事支出金	134	リース債務	149
前渡金	198	未払費用	1,796
前払費用	946	前受金	21
立替金	5	預り金	891
その他流動資産	7	未払法人税等	71
貸倒引当金	△ 377	賞与引当金	3,419
		未払消費税等	2,885
固定資産	303,142	固定負債	44,732
有形固定資産	287,858	長期借入金	33,844
建物	14,250	預り保証金	145
構築物	1,407	長期リース債務	-
機械及び装置	1,027	繰延税金負債	-
車両運搬具	122	役員退職慰労引当金	10,743
工具器具備品	1,119	負債合計	174,631
土地	269,788	純資産の部	
リース資産	142	株主資本	275,410
無形固定資産	318	資本金	10,000
電話加入権	318	利益剰余金	265,410
投資その他の資産	14,965	利益準備金	2,500
投資有価証券	171	その他利益剰余金	262,910
出資金	30	別途積立金	271,000
長期前払費用	1,168	繰越利益剰余金	△ 8,089
生保積立金	12,966	評価・換算差額等	-
差入保証金	566	有価証券評価差額金	-
リサイクル料金	61	純資産合計	275,410
資産合計	450,042	負債及び純資産合計	450,042

受取手形割引額 21,644 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 178,031 千円

当期純利益 4,784 千円

個 別 注 記 表

平成 27 年 7 月 1 日から
平成 28 年 6 月 30 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの
 決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定）
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法
 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法
 - (2) 無形固定資産
 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
 - (3) 長期前払費用
 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
 回収不能見込み金額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式を採用しております。
5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200 株	—	—	200 株